

○国立大学法人埼玉大学役務提供契約基準

〔平成25年3月27日〕
制 定
改正 平成30. 7. 27 平成31. 3. 29

この基準は、本学における役務提供に関する契約の一般的約定事項を定めるものである。

(総則)

- 第1** 発注者及び受注者は、契約書（国立大学法人埼玉大学の保有個人情報の取扱いに係る業務の委託（請負）における取扱い（平成31年3月29日付け経理責任者（事務局長）裁定）に規定する「国立大学法人埼玉大学の保有する個人情報の取扱いに関する特約」を含む。以下同じ。）及びこの契約基準に基づき、仕様書等（図面を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（契約書及びこの契約基準並びに仕様書等を内容とする役務提供の契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の役務提供を契約書記載の完了期限内に完了（役務提供にあたり成果物又は報告書等の納品物（以下「業務の成果物等」という。）がある場合はその納品を含む。以下同じ。）するものとし、発注者は、その業務代金を支払うものとする。
- 3 役務提供の実施方法等役務提供を完了するために必要な一切の手段については、契約書及びこの契約基準並びに仕様書等に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 契約書及びこの契約基準に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 契約書及びこの契約基準に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 契約書及びこの契約基準並びに仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的

管轄裁判所において行うものとする。

(業務の実施の調整)

第2 発注者は、この契約に基づき実施する受注者の業務（以下「業務」という。）が、発注者の発注に係る第三者の実施する業務と密接に関連する場合において、必要があるときは、その実施につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う業務の円滑な履行に協力しなければならない。

(経費内訳明細書の提出)

第3 受注者は、この契約締結後15日以内に経費内訳明細書（以下「内訳書」という。）を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者が、受注者に内訳書の提出を必要としない旨の通知をした場合は、この限りでない。

2 内訳書は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

(権利義務の譲渡等)

第4 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、業務の成果物等を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

3 受注者は、信用保証協会の流動資産担保融資保証制度を利用するために売掛債権を担保として提供しようとする場合には、第1項の規定にかかわらず、当該売掛債権を担保に供することができる。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第5 受注者は、業務を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、本業務の一部を第三者に委任又は請け負わせる場合には、事前に書面にて委任又は請け負わせる内容及び相手方を発注者に提出し、発注者の了解を得なければならない。なお、当該業務の一部を委任又は請け負わせる場合であっても、受注者は発注者との関係においてその業務の最終的な責任を負うものとする。

(下請負人の通知)

第6 発注者は、受注者に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(特許権等の使用)

第7 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている業務の実施方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければ

ならない。ただし、発注者がその業務の実施方法等を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督職員)

第 8 発注者は、必要がある場合は、監督職員を置き、業務の実施について監督をさせることができる。

2 発注者は、前項の監督職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。

3 監督職員は、この契約基準に定めるもの及びこの契約基準に基づく発注者の権限とされる事項のうち、発注者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、仕様書に定めるところにより、仕様書等に基づく立会い又は業務の実施状況の検査(確認を含む。)の権限を有する。

4 発注者は、監督職員に契約書及びこの契約基準に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあつては、当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

5 発注者が監督職員を置いたときは、契約書及びこの契約基準に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、仕様書等に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

6 発注者が監督職員を置かないときは、契約書及びこの契約基準に定める監督職員の権限は、発注者に帰属する。

(履行報告)

第 9 受注者は、仕様書等に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(業務実施材料の品質)

第 10 業務実施材料の品質については、仕様書等に定めるところによる。仕様書等にその品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質又は均衡を得た品質を有するものとする。

(支給材料及び貸与品)

第 11 発注者が受注者に支給する業務実施材料(以下「支給材料」という。)及び貸与する業務実施機械器具(以下「貸与品」という。)の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、仕様書等に定めるところによる。

2 発注者又は監督職員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければ

ならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が仕様書等の定めと異なり、又は使用に適當でないと認めるときは、受注者は、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。

- 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第2項の検査により発見することが困難であった隠れた瑕疵があり使用に適當でないと認めるときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。
- 6 発注者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは業務実施期間若しくは業務代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、仕様書等に定めるところにより、業務の完了、仕様書等の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくは毀損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が仕様書等に明示されていないときは、発注者の指示に従わなければならない。

(仕様書等不適合の場合の改善義務)

第12 受注者は、業務の実施部分が仕様書等に適合しない場合において、発注者がその改善又は使用材料の取替えを請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは業務実施期間若しくは業務代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(仕様書等の変更)

第 1 3 発注者は、必要があると認めるときは、仕様書等の変更内容を受注者に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは業務実施期間若しくは業務代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

2 受注者は、仕様書等について軽微な変更を必要とする場合には、発注者の承諾を得るものとする。この場合においては、変更した事項について、書面により明らかにしておくものとする。

(業務の中止)

第 1 4 発注者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、業務の全部又は一部の実施を一時中止させることができる。

2 発注者は、前項の規定により業務の実施を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは、業務実施期間若しくは業務代金額を変更し、又は受注者が業務の実施の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(受注者の請求による完了期限の延長)

第 1 5 受注者は、天候の不良、第 2 の規定に基づく関連業務の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により完了期限までに業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により発注者に完了期限の延長変更を請求することができる。

(発注者の請求による完了期限の短縮等)

第 1 6 発注者は、特別の理由により完了期限を短縮する必要があるときは、完了期限の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 発注者は、契約書及びこの契約基準の他の条項の規定により業務実施期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する業務実施期間について、通常必要とされる業務実施期間に満たない業務実施期間への変更を請求することができる。

3 発注者は、前 2 項の場合において、必要があると認められるときは業務代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(完了期限の変更方法)

第 1 7 完了期限の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者

に通知するものとする。ただし、発注者が完了期限の変更事由が生じた日（第15の場合にあっては、発注者が完了期限変更の請求を受けた日、第16第1項及び第2項の場合にあっては、受注者が完了期限変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（業務代金額の変更方法等）

第18 業務代金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、業務代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

3 契約書及びこの契約基準の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

（業務実施に伴う損害の賠償）

第19 業務を実施する者が、役務の提供において、建物、器物等損害を与えたときは、受注者は発注者の指定する期間内にその代償を補償し若しくは原形に復し又は損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（火災保険等によりてん補された部分は除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

（検査）

第20 受注者は、業務が完了したときは、その旨を業務完了通知書等により発注者に通知しなければならない。

2 発注者又は発注者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、仕様書等に定めるところにより、当該業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、完済部分又は履行済部分を最小限度の破壊、分解又は試験して検査することができる。

3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

4 受注者は、第2項の検査に合格しないときは、発注者の指示により改めて仕様書等により業務を履行して発注者又は検査職員の検査を受けなければならない。

この場合においては、業務の履行を業務の完了とみなし、前2項の規定を適用する。

(業務代金の支払)

第21 受注者は、第20第2項の検査に合格したときは、業務代金請求書により業務代金の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、適正な請求書を受領した日の属する月の翌月の末日までに業務代金を支払わなければならない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第22 受注者の責めに帰すべき事由により完了期限内に業務を完了することができない場合においては、発注者は、損害金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、業務代金額から履行済部分に相応する業務代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づく、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（以下「遅延利息率」という。）を乗じて計算した額とする。

3 発注者の責めに帰すべき事由により、第21第2項の規定による業務代金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、遅延利息率を乗じて計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(契約保証金)

第23 受注者は、契約保証金を納付した契約において、業務代金額の増額の変更をした場合は、増加後における総業務代金額に対する所要の契約保証金額と既納の契約保証金額との差額に相当するものを追加契約保証金として、発注者の指示に従い、直ちに納付しなければならない。

2 受注者が契約事項を履行しなかった場合において、契約保証金を納付しているときは、当該契約保証金は、本学に帰属するものとする。

(個人情報に係る秘密の保持)

第23の2 受注者は、発注者から提供された個人に関する情報又は知り得た個人に関する情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む。）。以下「個人情報」という。）がある場合は、当該個人情報を次の各号の定めに従って取り扱わなければならない。

(1) 個人情報は秘密として扱うものとし、第三者に提供、開示又は漏えいしてはならない。

(2) 個人情報を利用するに当たっては、この契約を履行するため必要な場合に限

るものとし、当該契約の履行以外の目的のために個人情報を利用してはならない。

- (3) この契約を履行するため必要な場合を除き、個人情報の複製、送信、個人情報を保管している媒体の外部への送付又は持ち出し、その他個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為を行ってはならない。
- (4) 個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。
- (5) 個人情報を保管している媒体が電子媒体である場合は、外部からの不正アクセスの防止、コンピュータウィルスの感染防止等に必要な措置を講じなければならない。
- (6) この契約の履行後、個人情報を消去するとともに発注者から提供された個人情報の媒体があるときは当該媒体を発注者に返却しなければならない。
- (7) 個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理を行うため管理方法及び管理体制を定め、善良なる管理者の注意義務をもって個人情報を管理しなければならない。

2 受注者は、前項第2号による利用の目的の必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。

3 受注者は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

4 受注者は、前3項に定めるもののほか、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）その他関係法令に定められた責務を遵守するものとする。

5 発注者は、受注者の個人情報の管理の状況について臨時に検査することができる。この場合において、受注者は、発注者から改善要求等があったときは、直ちに必要な措置を講じなければならない。

6 受注者は、個人情報の漏えい等が発生した場合は、被害の拡大防止等のために必要な措置を講じるとともに、事案の発生した経緯、被害状況等について調査し、直ちに発注者に連絡しなければならない。

7 前各項の規定は、受注者がこの契約の一部を第三者（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委任又は請け負わせる場合に準用する。この場合において、受注者は、当該第三者に対し個人情報に係る秘密の保持を遵守させるため必要な措置を講じなければならない。

（発注者の解除権）

第24 発注者は、受注者が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、受注者は、契約の解除により生じた損害の賠

償を請求することができない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) その責めに帰すべき事由により完了期限内又は完了期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みが明らかでないとき認められるとき。
- (3) その責めに帰すべき事由により第23の2第1項から第4項まで及び第7項並びに契約書の個人情報の取扱いに関する定めに違反したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (5) 第29第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (6) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時役務提供契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 下請契約又は材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、業務代金額（本契約締結後、業務代金額の変更があった場合には変更後の業務代金額、単価契約の場合は契約期間全体の支払総額と予定数量に契約単価を乗じて算出した金額を比較し、より大きい方の金額。第26において同じ。）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって違約金に充当することができる。

4 第2項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する違約金の額を超える場合において、発注者がその超える部分について、受注者に対し賠償を請求することを妨げるものではない。

第25 発注者は、業務が完了するまでの間は、第26第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、業務の履行済部分を検査の上、当該検査に合格した部分の履行の通知を受けることができるものとし、当該通知を受けたときは、当該通知を受けた業務の履行済部分に相応する業務代金を受注者に支払わなければならない。

3 第20第2項後段の規定は、前項の検査について準用する。

4 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（談合等の不正行為に伴う契約解除等）

第26 発注者は、第24及び第25の規定によるほか、受注者がこの契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、受注者は、契約の解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(3) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 受注者が前項各号の一に該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問

わず、受注者は、発注者の請求に基づき、業務代金額（本契約締結後、業務代金額の変更があった場合には変更後の業務代金額、本契約が単価契約である場合には単価に予定数量を乗じた額。第3項において同じ。）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、受注者が独占禁止法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りではない。

3 受注者は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、業務代金額の10分の1に相当する額のほか、業務代金額の100分の5に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第1項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の2第7項、第8項又は第9項の規定の適用があるとき。

(2) 第1項第1号に規定する確定した納付命令若しくは排除措置命令又は同項第3号に規定する刑に係る確定判決において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 第1項第2号に規定する通知に係る事件において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

4 前2項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

5 受注者は、この契約に関して、第1項又は第3項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

6 前4項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用があるものとする。

7 第2項から第4項までの場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金及び賠償金の一部に充当することができる。

（受注者の解除権）

第27 受注者は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 発注者がこの契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能となったとき。

(2) 天災その他避けることの出来ない理由により、業務を完了することが不可能

又は著しく困難となったとき。

- 2 第25第2項から第4項の規定は、前項の規定によりこの契約が解除された場合に準用する。

(解除に伴う措置)

第28 発注者は、この契約が解除された場合においては、業務の履行済部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する業務代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、履行済部分を最小限度の破壊、分解又は試験をして検査することができる。

- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

- 3 受注者は、この契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の業務の履行済部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくは毀損したとき、又は業務の履行済部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 4 受注者は、この契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 5 第3項前段及び前項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第24又は第26の規定によるときは発注者が定め、第25又は第27の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第3項後段及び前項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

(賠償金等の徴収)

第29 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から業務代金額支払の日まで年5パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき業務代金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年5パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(補則)

第30 この契約基準に定めのない事項は、必要に応じて発注者と受注者とが協議

して定める。

附 則

この基準は、平成25年3月27日から施行する。

附 則（平成30. 7. 27）

- 1 この基準は、平成30年7月27日から施行する。
- 2 この基準施行前に国立大学法人埼玉大学契約事務取扱細則第7条に規定する
公告をした一般競争については、なお従前の例による。

附 則（平成31. 3. 29）

この基準は、平成31年3月29日から施行する。